

にかほ市事務事業評価シート

平成 29 年度			作成年月日		平成 30 年 8 月 23 日			
事務事業名			訪問催告・徴収		整理番号	8	記入者	渡部 尊志
政 施 策 の 体 系	基本方針	その他			担当部署名	総務部税務課		
	重点目標	その他			担当班名	納税班		
	主要施策	その他			会計区分	一般会計		
根拠法令・要綱等			国税徴収法、地方税法、にかほ市税条例			款	2	総務費
運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助	事業開始年度	平成16年度以前	項	2	徴税费	
	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> その他	事業終了年度		目	2	賦課徴収費	

計画(Plan)

事 務 事 業 の 概 要	事業の内容	滞納者への電話・文書催告を行う。納付または納税相談の見られない滞納者には財産調査を行ったうえで適正な対応をとる。
	事業の対象 『誰（何）に対しての事業か』	納税者に対して、公平性を確保するため、滞納の解消に努める。
	事業の活動手段 『どのような方法（手法）で事業を実施するのか』	電話催告、文書による催告等で連絡・納付の見られない滞納者に対し、財産調査、自宅・勤務先訪問、滞納処分の実施。
	事業の目的・成果 『この事業を実施した場合、事業の対象をどのような状態にしたいのか』	滞納を解消し、納期限内納付の厳守を指導する
類似事務事業(国・県・民間・市の他課等で類似の事業)がある場合記入		

実施(Do)

評価指標	指標の内容		単位	過去の実績	評価対象年度	目標値
	①	②		平成28年度(実績値)	平成29年度(実績値)	平成 29 年度
(事業の目標となる項目を定め数値化した指標) 実績／コストの状況	①	一般会計市税徴収率(現年)	%	98.51	98.75	98.5
	②	特別会計国保税徴収率(現年)	%	94.99	95.60	95.3
	③					
		指標①の目標値に対する達成率		100.0%	100.3%	
	指標②の目標値に対する達成率		99.7%	100.3%		
	指標③の目標値に対する達成率					
項目	年度	単位	過去の実績		評価対象年度	計画年度
			平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
ア	事業費	千円				
財 源 内 訳	国庫・県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担金	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,046	1,069	1,072	1,533
イ	従事職員数(年間)	人				
ウ	年間平均給与額(共済費含む)	千円/人	7,658	7,519	7,407	7,421
エ	イ×ウ=人件費計	千円				
オ	総コスト(ア+エ)	千円				

評価 (Check)		事務事業名	訪問催告・徴収
事務事業評価	必要性	行政が実施する必要がありますか？市が関与する必要がありますか？ (行政が実施すべき事務事業なのか、また、市が役割を担う事務事業なのか。)	<input checked="" type="radio"/> 必要がある <input type="radio"/> 必要性が低い (民間等で実施可能) 理由 電話催告など民間委託を実施している自治体もあるが、個人情報保護の観点から行政で対応すべき
	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は薄らいでいませんか？	<input checked="" type="radio"/> 薄れていない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 市税の公平性を考え、収納率を上げることは市民の満足を得られる。
	必要性	事業を休止・廃止した場合の影響は大きいですか？	<input checked="" type="radio"/> 影響が大きい <input type="radio"/> 影響は小さい <input type="radio"/> 影響ない 理由 収納対策を講じなければ、滞納額が上昇する可能性が大きい。
	公平性	受益者負担等がありますか？それは適正ですか？	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 適正でなく検討が必要 <input checked="" type="radio"/> 負担なし 理由
	有効性	事業本来の目的・目標に対して、期待どおりの成果は得られていますか？	<input checked="" type="radio"/> 得られている <input type="radio"/> 得られていない <input type="radio"/> 現時点で判断できない 理由 滞納の収納率は、年々上昇している。
効率性	より低コストで同様な成果が得られる実施方法はありませんか？	<input type="radio"/> ある <input type="radio"/> 検討の余地はある <input checked="" type="radio"/> ない 理由	
総合評価		<input checked="" type="radio"/> 現状のまま事業を実施 <input type="radio"/> 見直しの上で実施 <input type="radio"/> 根本的見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の休止・廃止	
A		評価理由 市民の公平感、行政に対する信頼の確保の観点からも、訪問催告や徴収、財産調査を実施し適正な滞納処分を行うことは必要である。	

【総合評価】 A: 現状のまま事業を実施 B: 見直しの上で実施 C: 根本的見直しが必要 D: 事業の休止・廃止

【評価理由】 A: 事務事業を遂行する上で問題・課題がない場合の理由 B~C: 事務事業の問題・課題の内容 D: 休止・廃止の理由

改善(Action)

事務事業の方向性	【担当監督職の意見・改善策】 ※今後の事務事業の進め方	記入者	渡部 尊志
	滞納者の生活困窮度を見極め、徴収猶予、執行停止を行うとともに、公平性の観点から、悪質滞納者には、厳しく指導・対処する必要がある。		
	【担当課長職の所見】 ※総合評価・改善策を踏まえた課長職の所見	記入者	山田 克浩
税負担の公平・公正を図るため、財産調査を徹底し、滞納整理を強化しながら、収納率の向上に努める			